



2021年9月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 ナレッジスイート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3999 URL https://ksj.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 稲葉 雄一
 常務取締役執行役員コ
 問合せ先責任者（役職名） 一ポレートビジネスユ（氏名） 柳沢 貴志（TEL）03-5405-8120
 ニット長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2021年9月期第3四半期の連結業績（2020年10月1日～2021年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利 益		四半期包括利益合 計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第3四半期	1,766	11.2	△120	—	△127	—	△131	—	△128	—
2020年9月期第3四半期	1,588	△1.5	96	12.4	91	16.2	96	86.8	103	102.0
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭							
2021年9月期第3四半期	△25.50		—							
2020年9月期第3四半期	18.94		18.76							

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第3四半期	2,951	878	878	878	878	29.8	2,951	29.8
2020年9月期	2,515	993	993	993	993	39.5	2,515	39.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年9月期	—	0.00	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	2,490	17.5	△118	—	△127	—	△130	—	△25.39	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社DXクラウド、除外 1社(社名) ー

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年9月期3Q	5,161,100株	2020年9月期	5,105,200株
2021年9月期3Q	143株	2020年9月期	143株
2021年9月期3Q	5,137,309株	2020年9月期3Q	5,073,913株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算捕捉説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2021年8月13日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、断続的に緊急事態宣言の発令やまん延防止策といった措置が講じられ、ワクチン接種が徐々に開始されるものの、依然として経済活動は制限され、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属する情報サービス市場は、働き方改革に伴う生産性向上や業務効率化の需要拡大、テレワーク導入拡大によるリモート会議・商談の実施が浸透してきております。中小企業においてもビジネスモデルや組織の変革が迫られ、DX（デジタルトランスフォーメーション）の必要性が高まっており、当社グループの提供サービスへの需要は高く、追い風と言える市場環境が引き続き継続しているものと認識しております。

このような状況下において、当社グループは「Change The Business～中小企業のビジネスを変え、日本経済の活性化に貢献する～」を経営理念に、「脳力をフル活用できる世界～」を企業ビジョンに掲げ、中小企業の組織内でのDX化を加速的に実現させるDX事業に経営リソースを集中させ、製品サービス開発及び販売体制強化に向けた積極的な先行投資を継続し、さらに積極的なM&Aを実施してまいりました。

具体的には、企業の売上・生産性向上への貢献を可能にする統合型SFA/CRMクラウドサービス「Knowledge Suite(ナレッジスイート)」を中心としたサブスクリプションビジネス拡大のため、将来の売上拡大を見据えた営業増員・育成、顧客企業をカスタマーサクセスへ導く導入支援コンサルティングの提案強化及びカスタマーサクセス部門の立ち上げ・推進を通じて、企業のDX推進を積極的に提案してまいりました。このテレワーク導入拡大の機運の高まりは、誰とでもつながるオンライン商談・会議ツール「VCRM（ブイシーアールエム）」へ波及しはじめ、トヨタグループや京王観光株式会社様への導入が進んでまいりました。

また、中長期的な収益の源泉となる先進技術を活用した「次世代Knowledge Suite（ナレッジスイート）」基盤の開発を推進してまいりました。

さらに、2021年6月には、ビジネスチャット事業を展開する株式会社DXクラウドの全株式を取得し、ビジネスチャット「Incircle（インサークル）」を承継しました。新たなサービスの追加により、当社は企業ビジョン実現に向け、サービスの強化が進みました。当社は、社員1人1人に寄り添う意思を持ったデジタルレイバーが社内業務の中心に機能し、テレワークなど場所にとられない働き方を持続しながらも、社内業務の効率化を強力に推進する世界の実現を見据えた「次世代 Knowledge Suite」との統合連携を視野にいたした製品開発を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上収益は1,766,485千円(前年同期比11.2%増)、営業損失は120,404千円(前年同期は営業利益96,327千円)、税引前四半期損失は127,550千円(前年同期は税引前四半期利益91,095千円)、親会社の所有者に帰属する四半期損失131,026千円(前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期利益96,113千円)となりました。

なお、当社グループは、中堅・中小企業のDXを支援する事業へ注力するため、2020年10月1日よりDX事業へ経営資源を集中する組織体制へ変更したことに伴い、2021年9月期より報告セグメントを変更しております。

従来当社グループは、「クラウドソリューション」及び「システムエンジニアリング」の2つを報告セグメントとしてきましたが、第1四半期連結会計期間より「クラウドソリューション」事業のうち、今後注力する自社「SaaS」及び導入支援等の「カスタマーサクセス」に絞った「DX（デジタルトランスフォーメーション）」事業とし、それ以外のマーケティング/開発保守事業部分と従来の「システムエンジニアリング」事業を統合し、「BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）」事業に変更しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① DX事業

当事業においては、統合型営業・マーケティング支援SaaSビジネスアプリケーション（クラウドサービス）「Knowledge Suite」を中心とした自社開発SaaSプロダクトの提供及び顧客企業をカスタマーサクセスへ導く導入支援コンサルティングサービスを展開しております。

当第3四半期連結会計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大によりオフラインで開催される展示会及びセミナーの縮小または延期が発生しました。また前期末に実施したテレビ広告により想定した効果が未

だ得られていない影響があるものの、感染症対策をきっかけとした中堅・中小企業の事業活動のオンライン化及びDX化ニーズの高まりを背景に、オンライン商談の積極的な実施に加え、販売パートナー共催のオンラインセミナーによる拡販支援、新規展示会への参加、営業人員採用、トップセールスを中心とした営業教育体制の強化等、リード（見込み客）獲得から受注までのオンライン営業体制を強化し、今期売上につながるリード（見込み客）獲得を維持しつつ、受注社数の最大化を図ってまいりました。また、当社SaaS導入企業に対して、カスタマーサクセスを目的とした初期設定、操作方法の教育及びデータ項目の設計支援等の導入時の運用定着支援、及び顧客企業のSaaS運用課題の解決及び運用領域の拡張支援を目的とした運用支援活動を実施いたしました。事業拡大のための営業人員の採用増加は、セグメントコストの増加となりました。

これらの結果、売上収益は644,328千円(前年同期比33.3%増)、セグメント利益は19,079千円(前年同期はセグメント利益145,983千円)となりました。

② BPO事業

BPO事業は、主に企業のマーケティング課題・システム課題を解決支援するWEBマーケティング支援、各種システムの受託開発・保守及び顧客企業へのシステムエンジニアリング（IT人材リソース）を提供するビジネスプロセスアウトソーシング事業を展開しております。

当第3四半期連結会計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって見送られていた派遣先プロジェクトが徐々に再開し、エンジニアの稼働率の増加により回復基調に推移いたしました。また、受託開発案件においては、顧客企業の年度末の追い込み需要が一時的に発生いたしました。IT人材の需要の高まりは同時に調達単価を増加させました。

これらの結果、売上収益は1,122,157千円(前年同期比1.5%増)、セグメント利益は155,723千円(前年同期比28.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は1,109,962千円となり、前連結会計年度末に比べ10,517千円増加しました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増加58,448千円、未収法人所得税当の減少13,069千円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の非流動資産は1,841,715千円となり、前連結会計年度末に比べ425,649千円増加しました。これは主に、無形資産の増加229,727千円、のれんの増加278,045千円によるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は2,951,678千円となり、前連結会計年度末に比べ436,166千円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は1,063,396千円となり、前連結会計年度末に比べ149,750千円増加しました。これは主に、営業債務及びその他の債務の減少107,639千円、有利子負債の増加201,804千円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の非流動負債は1,009,965千円となり、前連結会計年度末に比べ401,191千円増加しました。これは主に、有利子負債の増加485,854千円、リース負債の減少85,306千円によるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は2,073,362千円となり、前連結会計年度末に比べ550,941千円増加しました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本は878,315千円となり、前連結会計年度末に比べ114,775千円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少131,026千円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ9.7ポイント減少し、29.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年9月期通期の連結業績予想につきましては、2021年8月13日に公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、連結業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		748,860	698,171
営業債権及びその他の債権		299,348	357,796
棚卸資産		449	1,265
未収法人所得税等		13,069	—
その他の流動資産		37,717	52,729
流動資産合計		1,099,445	1,109,962
非流動資産			
有形固定資産		61,494	57,271
使用権資産		383,857	301,278
のれん		328,206	606,252
無形資産		440,602	670,330
その他の金融資産	11	184,219	188,496
繰延税金資産		17,686	18,086
非流動資産合計		1,416,066	1,841,715
資産合計		2,515,511	2,951,678

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		250,134	142,495
契約負債		10,626	28,804
有利子負債	11	433,616	635,420
リース負債		117,484	117,863
未払法人所得税		—	2,633
その他の流動負債		101,785	136,179
流動負債合計		913,646	1,063,396
非流動負債			
有利子負債	11	304,050	789,904
リース負債		256,228	170,921
引当金		36,359	36,463
繰延税金負債		12,136	12,675
非流動負債合計		608,774	1,009,965
負債合計		1,522,420	2,073,362
資本			
資本金	8	681,106	700,501
資本剰余金	8	647,594	641,834
利益剰余金		△338,102	△469,129
自己株式	8	△192	△192
その他の資本の構成要素		2,685	5,301
親会社の所有者に帰属する持分合計		993,091	878,315
資本合計		993,091	878,315
負債及び資本合計		2,515,511	2,951,678

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	5, 6	1, 588, 599	1, 766, 485
売上原価		939, 546	1, 089, 548
売上総利益		649, 052	676, 937
販売費及び一般管理費		606, 162	807, 419
その他の収益		53, 479	11, 680
その他の費用		42	1, 602
営業利益 (△は損失)	5	96, 327	△120, 404
金融収益		404	4
金融費用		5, 637	7, 150
税引前四半期利益 (△は損失)		91, 095	△127, 550
法人所得税費用		△5, 018	3, 476
四半期利益 (△は損失)		96, 113	△131, 026
四半期利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者		96, 113	△131, 026
四半期利益 (△は損失)		96, 113	△131, 026
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	9	18.94	△25.50
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	9	18.76	△25.50

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益 (△は損失)		96,113	△131,026
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品	11	7,651	2,615
その他の包括利益合計		7,651	2,615
四半期包括利益		103,765	△128,411
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		103,765	△128,411
四半期包括利益		103,765	△128,411

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2019年10月1日残高		664,174	652,558	△335,888	△192	△438	980,213	980,213
四半期利益		—	—	96,113	—	—	96,113	96,113
その他の包括利益		—	—	—	—	7,651	7,651	7,651
四半期包括利益合計		—	—	96,113	—	7,651	103,765	103,765
新株の発行	8	4,250	4,250	—	—	—	8,500	8,500
自己株式の取得		—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	8	12,682	△10,514	—	—	—	2,168	2,168
所有者との取引額等合計		16,932	△6,264	—	—	—	10,668	10,668
2020年6月30日残高		681,106	646,293	△239,774	△192	7,213	1,094,646	1,094,646

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2020年10月1日残高		681,106	647,594	△338,102	△192	2,685	993,091	993,091
四半期利益		—	—	△131,026	—	—	△131,026	△131,026
その他の包括利益		—	—	—	—	2,615	2,615	2,615
四半期包括利益合計		—	—	△131,026	—	2,615	△128,411	△128,411
新株の発行	8	3,065	3,065	—	—	—	6,130	6,130
自己株式の取得		###	###	###	###	###	###	###
株式報酬取引	8	16,330	△8,824	—	—	—	7,505	7,505
所有者との取引額等合計		19,395	△5,759	—	—	—	13,635	13,635
2021年6月30日残高		700,501	641,834	△469,129	△192	5,301	878,315	878,315

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 注記 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	91,095	△127,550
減価償却費及び償却費	95,174	167,053
金融収益	△404	△4
金融費用	5,637	7,150
投資有価証券売却益	△42,000	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,938	△815
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	35,125	△54,630
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△67,802	△88,792
契約負債の増減額 (△は減少)	1,789	△778
その他	△6,003	24,461
小計	108,671	△73,907
利息の受取額	4	4
配当金の受取額	400	—
利息の支払額	△5,550	△7,356
法人所得税の支払額	△22,235	△1,429
法人所得税の還付額	3,136	13,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,426	△69,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,096	△30,665
無形資産の取得による支出	△168,259	△280,600
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
投資有価証券の売却による収入	60,000	—
子会社の取得による支出	—	△299,990
その他	△28,397	24,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,752	△586,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	100,000	237,400
長期借入れによる収入	—	597,000
長期借入金の返済による支出	△139,944	△146,777
リース負債の返済による支出	△41,615	△88,358
株式の発行による収入	8,500	6,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,059	605,394
現金及び現金同等物の増減額	△146,385	△50,689
現金及び現金同等物の期首残高	993,599	748,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	847,214	698,171

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「DX事業」及び「BPO事業」の2つを報告セグメントとしております。

「DX事業」は、営業活動の可視化、営業活動の自動化を目指す法人向けマルチテナント型クラウドサービスとして開発した統合型営業・マーケティング支援SaaSの開発・販売及び顧客企業のカスタマーサクセスへ導く導入支援サービスを提供することで、中堅・中小企業のDXを支援する事業を展開しております。

「BPO事業」は、主に企業のマーケティング課題・システム課題を解決支援するWEBマーケティング支援、各種システムの受託開発・保守及び顧客企業へのシステムエンジニアリング（IT人材リソース）を提供するビジネスプロセスアウトソーシング事業を展開しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、中堅・中小企業の「デジタルトランスフォーメーション（DX）」を支援するDX事業へ注力するため、2020年10月1日よりDX事業へ経営資源を集中する組織体制へ変更したことに伴い、2021年9月期より報告セグメントを変更しております。

従来当社グループは、「クラウドソリューション」及び「システムエンジニアリング」の2つを報告セグメントとしてきましたが、第1四半期連結会計期間より「クラウドソリューション」事業のうち、今後注力する自社「SaaS」及び導入支援等の「カスタマーサクセス」に絞った「DX事業」とし、それ以外のマーケティング/開発保守事業部分と従来の「システムエンジニアリング」事業を統合し、「BPO事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

	(単位：千円)				要約四半期 連結損益計算書 計上額
	D X 事業	B P O 事業	合計	調整額	
売上収益					
外部顧客からの売上収益	483,214	1,105,384	1,588,599	—	1,588,599
セグメント間の売上収益	1,807	20,750	22,557	△22,557	—
合計	485,022	1,126,134	1,611,157	△22,557	1,588,599
セグメント利益 (△は損失)	145,983	216,989	362,972	△266,645	96,327
金融収益					404
金融費用					5,637
税引前四半期利益 (△は損失)					91,095

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

	(単位：千円)				要約四半期 連結損益計算書 計上額
	D X 事業	B P O 事業	合計	調整額	
売上収益					
外部顧客からの売上収益	644,328	1,122,157	1,766,485	—	1,766,485
セグメント間の売上収益	855	86,556	87,411	△87,411	—
合計	645,183	1,208,713	1,853,896	△87,411	1,766,485
セグメント利益 (△は損失)	19,079	155,723	174,802	△295,206	△120,404
金融収益					4
金融費用					7,150
税引前四半期利益 (△は損失)					△127,550

(注) 1. セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

2. セグメント利益 (△は損失) の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。

3. セグメント利益 (△は損失) は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(1) 取得による企業結合

当社は、2021年7月16日開催の取締役会において、ネットビジネスサポート株式会社の全株式を取得して子会社化することについて決議し、当社は、同日付で同社株主との間で株式譲渡契約を締結し、全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ネットビジネスサポート株式会社
事業の内容	ビジネスコンサルティングサービス等

(2) 企業結合を行った主な理由

ネットビジネスサポート株式会社は、AI・RPA技術を活用し独自性の高い約60万件のマーケティングデータベース『Beagle データ』を軸に事業展開しております。本株式取得により、営業・マーケティングデータサービス事業を通じてサブスクリプション・リカーリング収益モデルの強化、また、リード獲得・育成やインサイドセールス・アウトバンドセールス支援といった新たな販売チャネルの創出によるアップセル・クロスセル等販売シナジー、体制強化を進めているカスタマーサクセスの推進による顧客満足・LTVの向上、現在開発を進めている次世代型『Knowledge Suite』との連携・拡張開発を進めることによるビジネスに特化したDXサービスのスーパーアプリ化の実現を一層加速させていくことが可能になります。現在開発を進めている中長期的な収益の源泉となるAK（人工知能）をはじめ、先進技術を活用した次世代型SFA/CRMクラウドサービス『Knowledge Suite』を中心に、多くのDXサービスを拡張・連携させていくことで、業務の自動化、営業の自動化を推進しビジネスにおける人手不足をテクノロジーで解決する為のシナジーが大いに期待できると判断しております

(3) 企業結合日

2021年7月16日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得価額及び対価の種類ごとの内訳

取得価額は、第三者機関による株式評価額をもとに、相手方と協議の上決定したものであり、当社取締役会において公正かつ妥当と判断しております。取得価額250,000千円は全て普通株式です。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する手数料	12,000千円
----------------	----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。